

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社日本動物高度医療センター |
| 【英訳名】 | Japan Animal Referral Medical Center Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平尾 秀博 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号 |
| 【電話番号】 | 044-850-1320（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 石川 隆行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号 |
| 【電話番号】 | 044-850-1320（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 石川 隆行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第1四半期連結 累計期間 | 第10期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 517,834 | 1,894,043 |
| 経常利益 (千円) | 66,877 | 143,431 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 53,536 | 155,546 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 53,536 | 155,546 |
| 純資産額 (千円) | 822,712 | 656,171 |
| 総資産額 (千円) | 4,179,977 | 3,922,262 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 23.49 | 75.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 21.84 | 74.98 |
| 自己資本比率 (%) | 19.7 | 16.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第1四半期の業績開示を平成28年3月期から行っているため、第10期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の定着と株式市場が好調に推移したことにより、企業業績や雇用・所得環境に改善が見られ、個人消費も緩やかに回復しつつあります。一方、円安進行による輸入コストの上昇や、中国経済の成長減速、ギリシャの債務問題など国際的な不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、動物医療業界において、飼い主のかかりつけ動物病院（一次診療施設）と連携して高度医療への取り組みを続けるとともに、当社グループ内の症例実績の学会発表や、一次診療施設の獣医師向けセミナー開催を積極的に行うことにより、業界全体における信頼の獲得及び連結企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、初診数（新規に受け入れた症例数）は1,083件（前年同期比12.3%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は4,347件（前年同期比12.9%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は517,834千円、営業利益は70,311千円、経常利益は66,877千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は53,536千円となりました。

なお、当社は、第1四半期の業績開示を平成28年3月期から行っているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は983,280千円となり、前連結会計年度末に比べ99,594千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が79,677千円、売掛金が15,993千円増加したことによるものであります。固定資産は3,196,697千円となり、前連結会計年度末に比べ158,120千円増加いたしました。これは主に名古屋分院土地・建物取得に伴い有形固定資産が164,875千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,179,977千円となり、前連結会計年度末に比べ257,715千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,005,446千円となり、前連結会計年度末に比べ43,247千円減少いたしました。また、固定負債は2,351,818千円となり、前連結会計年度末に比べ134,421千円増加いたしました。これは主に名古屋分院に対する設備投資に関連して、土地・建物取得のために必要な資金として、長期借入金が156,980千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,357,265千円となり、前連結会計年度末に比べ91,174千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は822,712千円となり、前連結会計年度末に比べ166,540千円増加いたしました。これは第三者割当増資113,004千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益53,536千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,883千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 2,310,700 | 2,310,700 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数100株 |
| 計 | 2,310,700 | 2,310,700 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年4月28日 | 108,700 | 2,310,700 | 56,502 | 325,635 | 56,502 | 225,635 |

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,039.60円

資本組入額 519.80円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 2,201,800 | 22,018 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,202,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 22,018 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期の業績開示を平成28年3月期より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 733,452 | 813,130 |
| 売掛金 | 85,821 | 101,814 |
| 商品 | 27,573 | 29,072 |
| 貯蔵品 | 2,471 | 2,466 |
| その他 | 42,369 | 45,874 |
| 貸倒引当金 | 8,001 | 9,077 |
| 流動資産合計 | 883,686 | 983,280 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,241,252 | 1,242,889 |
| 土地 | 1,248,769 | 1,622,290 |
| その他(純額) | 484,323 | 274,040 |
| 有形固定資産合計 | 2,974,345 | 3,139,220 |
| 無形固定資産 | 33,968 | 30,965 |
| 投資その他の資産 | 30,262 | 26,511 |
| 固定資産合計 | 3,038,576 | 3,196,697 |
| 資産合計 | 3,922,262 | 4,179,977 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 30,143 | 34,288 |
| 短期借入金 | 210,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 526,040 | 756,620 |
| 未払法人税等 | 13,441 | 16,531 |
| 賞与引当金 | 10,000 | 11,082 |
| その他 | 259,069 | 186,924 |
| 流動負債合計 | 1,048,694 | 1,005,446 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,121,624 | 2,278,604 |
| 資産除去債務 | 43,904 | 40,590 |
| その他 | 51,868 | 32,623 |
| 固定負債合計 | 2,217,396 | 2,351,818 |
| 負債合計 | 3,266,091 | 3,357,265 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 269,133 | 325,635 |
| 資本剰余金 | 224,451 | 280,953 |
| 利益剰余金 | 162,587 | 216,123 |
| 株主資本合計 | 656,171 | 822,712 |
| 純資産合計 | 656,171 | 822,712 |
| 負債純資産合計 | 3,922,262 | 4,179,977 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 517,834 |
| 売上原価 | 322,580 |
| 売上総利益 | 195,253 |
| 販売費及び一般管理費 | 124,941 |
| 営業利益 | 70,311 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 8 |
| 受取家賃 | 8,254 |
| その他 | 336 |
| 営業外収益合計 | 8,599 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 10,979 |
| その他 | 1,055 |
| 営業外費用合計 | 12,034 |
| 経常利益 | 66,877 |
| 特別利益 | |
| 資産除去債務戻入益 | 522 |
| 特別利益合計 | 522 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 67,399 |
| 法人税等 | 13,863 |
| 四半期純利益 | 53,536 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 53,536 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純利益 | 53,536 |
| 四半期包括利益 | 53,536 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 53,536 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っておりません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------|---|
| 減価償却費 | 53,876千円 |

(株主資本等関係)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成27年4月28日付で、S M B C日興証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した当社普通株式108,700株の第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ56,502千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が325,635千円、資本剰余金が280,953千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 23.49円 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 53,536 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 53,536 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,278,448 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 21.84円 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - |
| 普通株式増加数(株) | 172,636 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月13日

株式会社日本動物高度医療センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥見 正浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本動物高度医療センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本動物高度医療センター及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。